

平成30年度 茨城大学 社会連携センター 年報

平成31年4月

平成30年度 社会連携センターの活動

はじめに

1. 社会連携センターについて

2. 地域連携

(1) 地域との協働

①学内公募プロジェクト

⇒〔資料1〕〔資料2〕〔資料3〕

②連携協定締結先との共同事業等

⇒〔資料4〕〔資料5〕

③地域おこし協力隊（シビックプライドセッション）

⇒〔資料6〕

④いばらき創業10,000社プロジェクト／茨城県学生ビジネスプランコンテスト〔県からの受託事業〕

⇒〔資料7〕〔資料8〕〔資料9〕

⑤地方創生ネットワークの構築 ⇒〔資料10〕

⑥茨苑祭、入学式等での自治体等のPR

⑦新聞マルシェ ⇒〔資料11〕

⑧いばらき産学官金連携コーディネーターリーグ

⇒〔資料12〕

⑨茨城ロボットとの連携協定締結⇒〔資料13〕

(2) 大学の「知」を社会へ発信

⑩公開講座、公開授業 ⇒〔資料14〕

⑪茨城大学社会人リカレント教育プログラム

⇒〔資料15〕

⑫いばらき子ども大学 ⇒〔資料16〕

(3) 学生の地域活動支援

授業・ゼミ活動、学生主体の活動の支援

⑬学生地域参画プロジェクト ⇒〔資料17〕

⑭学生地域活動発表会

⇒〔資料18〕〔資料19〕

⑮オープンキャンパス2018企画

⇒〔資料20〕

3. 企業連携（地域企業とのパートナーシップ関係）

①研究室訪問交流会

⇒〔資料21〕〔資料22〕

②「いばらき塾」への協力 ⇒〔資料23〕

③パートナー企業との対話 ⇒〔資料24〕

4. 平成31年度の活動の展望

* 参考資料

茨城大学社会連携センターは、茨城大学と社会・地域を結ぶ窓口として、大学内外のご要望に応えながら、年間の活動を行っています。各活動については、このあとの報告および、添付の資料をご覧くださいと思います。

平成30年度の活動の中で特徴的な4つを例示します。

① 社会人リカレント教育

生涯学習・社会教育の担当部局として、社会連携センターは「公開講座」「公開授業」を担当してきましたが、平成30年度は、社会人向けのリカレント教育（学びなおし）について、学外の方々から意見や要望をうかがうとともに、新しいメニューの提供のため、学内の体制整備等を進めました。平成31年度から新たな「茨城大学リカレント教育」がスタートしますが、社会連携センターが企画等を主に担当します。

② いばらき創業10,000社プロジェクト（茨城県学生ビジネスプランコンテスト）

県の委託事業として、平成29年度から学生に対する起業・創業の気運醸成、茨城県学生ビジネスプランコンテストの企画・実施を行っています。2年目になる平成30年度は、コンテストの前にビジネスプランのブラッシュアップのための講座（個別相談）、全応募チーム（39組）への審査コメント配布等を実施、コンテスト後にはフォローアップの企画を開催しました。

③ 「iOPラボ」での企画

茨城大学では平成30年秋から、学生や教職員、学外の方たちが自由に参加できる企画を随時、開催しており、「iOPラボ」と呼んでいます。社会連携センターもキャリアセンター、広報室等とともに「iOPラボ」の企画・実施に協力しており、3つのイベントを提案、実施しました。 ※iOP（アイオーピー）は3年次第3クォーターに学生が、学外等で主体的に活動すること

④ 情報発信の強化

平成30年1月にリニューアルしたホームページでの情報発信に加え、月に1回発行のメールマガジン「社会連携センターニュース」、社会連携センターのFACEBOOK、ツイッター等SNSも利用し、社会連携センターの情報がより広く、また必要な方に届くよう、努めています。

1. 社会連携センターについて

◆スローガン 「交流 連携 未来へつなぐ」

社会連携センターは、上記のスローガンを掲げ、大学の持つ多様な資源を活用し、社会のさまざまな方々と協働して、社会の新たな価値創造に向けた活動を推進しています。

◆基本方針

- ① 茨城大学における学内外への「窓口」となり、大学とさまざまなアクターの方々とをつなぐ「プラットフォーム」の役割を果たすこと
- ② 地域の課題を茨城大学の教育、研究、協働へつなげること

◆目指すもの

- ・大学と社会との「窓口」機能
- ・自治体、地域、地元企業との対話、交流、協働
- ・地域で活動するさまざまな方々と課題に見合ったネットワークを構築すること

茨城大学社会連携センターは、
大学内外への開かれた「窓口」であり
「プラットフォーム」です。



Ibaraki University Social Collaboration Center

地域の自治体・企業・市民の方々と「交流、連携」を図り、
みなさまとともに地域の未来づくりを目指します。



例えばこんなご相談を学内におつなぎいたします!

自治体のみなさま

- 大学と連携して地域活性化の取り組みをしたい
- 各種計画づくりや委員会・審議会などに参加して欲しい
- 地域で開催する講演を大学教員に依頼したい など

企業のみなさま

- 社員向けセミナーや講演会を実施したい
- インターシップを募集したい など

地域のみなさま

- 大学生と一緒に地域活動をしたい
- 大学の講座を受講したい
- 地域イベントに協力して欲しい など



茨城大学社会連携センター
Ibaraki University Social Collaboration Center

◆社会連携センターの組織について

- 平成30年度は、下記がセンター長・副センター長・部門長として、センター教職員とともに職務にあたりました。

社会連携センター長 西野由希子人文社会科学部教授

副センター長（4名） 安江健農学部教授（社会教育部門長）、永木康博（学術企画部長）、
渋谷敦司人文社会科学部教授（地域連携部門長）、伊藤吾朗工学部教授

講師 土崎雄祐

特命教授 福島健太郎（常勤）、桐原武文（常勤）、光畑由佳（非常勤）

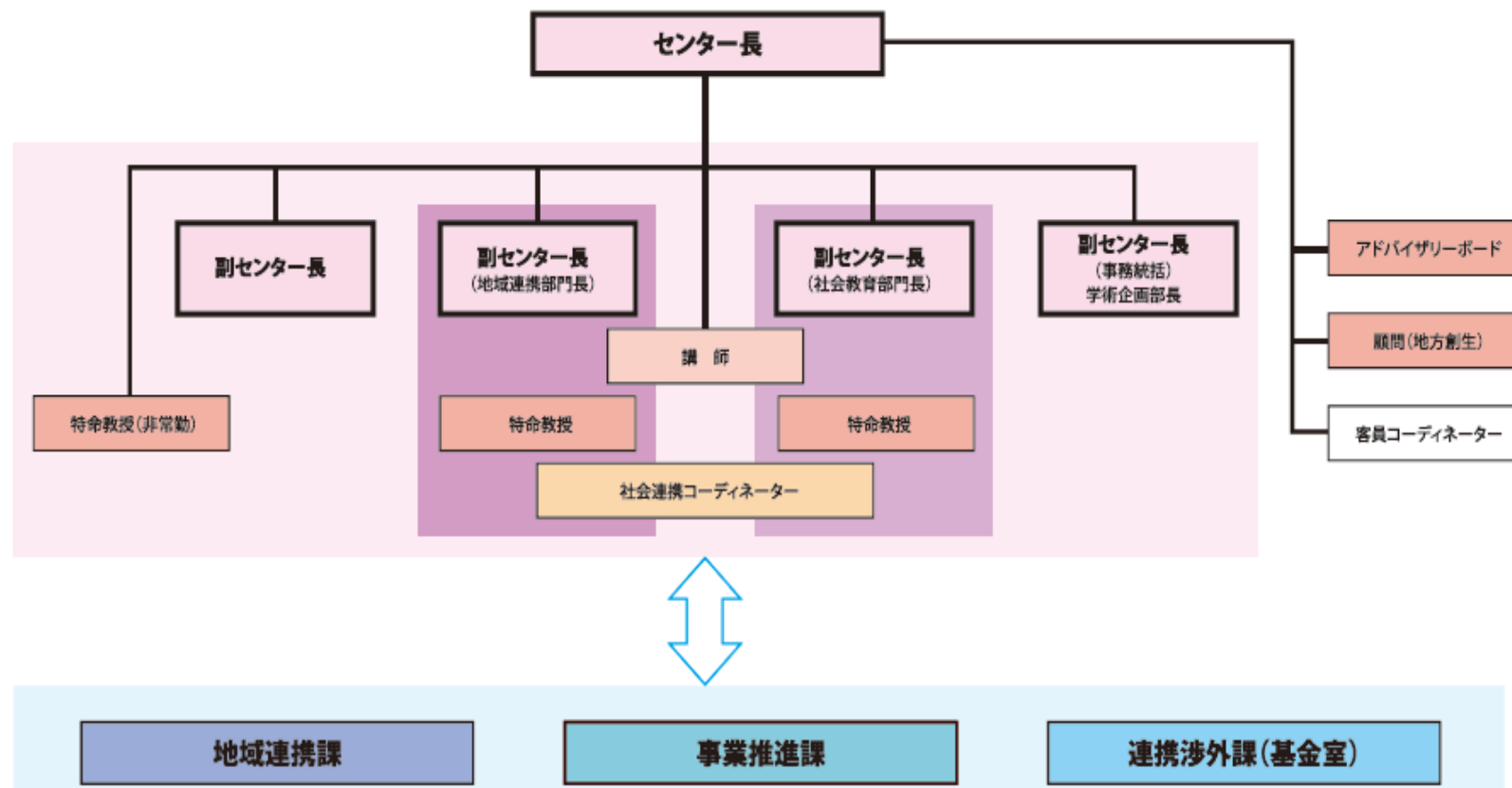
社会連携コーディネーター（3名）

- ①学外からのさまざまな相談や要望を聞き取り、学内の教員や組織につなぐ
- ②「学生地域参画プロジェクト」等で活動する学生たちをサポートする
- ③社会連携センターの情報を発信する等の業務にあたっている

学生パートナー（9人）

平成29年度から社会連携センターの企画・運営に参画する「学生パートナー」を募って、教職員とともに活動している。

平成30年度も「学生地域活動発表会」の司会などで活躍した。



◆社会連携センターの会議、および、事業のPDCAについて

- ・社会連携センターでは、センター内の会議として、企画調整会議（定例、月1回）、月例報告会（定例、月1回）、センター長副センター長会議（月1～2回）、を開催しています。

また、社会連携センター所属のコーディネーターミーティングを原則週1回、社会連携センター所属コーディネーターと研究・産学官連携機構UR A (University Research Administrator)との連絡会議を原則月1回開催して、情報の共有やそれぞれの担当事業についての意見交換を行っています。

地域連携部門、社会連携部門の部門会議は随時、また、社会連携センター運営委員会が年間6～10回程度、開催されて、社会連携センターの担当事項に関する審議を行っています。

- ・社会連携センター内の情報共有、各事業実施の円滑な進行のため、「社会連携センター年間計画」（スケジュール表）を共有し、ファイルに、各担当者（担当課）が書き込みながら、定期的に、進行状況を確認しています。

- ・外部の方の参加がある企画（講演会、意見交換会、学生地域活動発表会、その他）では必ずアンケートを実施し、その事業についての意見を収集しています。

また、すべてのアンケートに、社会連携センターや茨城大学に対する意見・要望等を書いていただく欄を設け、外部からの声を事業や運営に反映させる努力をしています。

- ・学外の6名の方に、社会連携センターアドバイザリーボードをお願いし、年1回（年度末）、当該年度の事業の報告を行い、評価・講評・助言をいただいて、次年度の事業等に反映しています。

- ・社会連携センターの年間の事業・活動の報告を「年報」にまとめ、社会連携センターHPに公開しています。

2. 地域連携

(1) 地域との協働

①学内公募プロジェクト

- 戦略的地域連携プロジェクト ⇒〔資料1〕

本学の教員と自治体が協働で地域の課題に取り組むプロジェクトを支援。平成30年度は10件を実施。

- 復興支援プロジェクト ⇒〔資料2〕

2011年の東日本大震災以降、「震災および放射能災害からの復興支援に関する茨城大学調査研究プロジェクト」に対して研究助成を行っている。現在は、モニタリング調査等を行い観測データを蓄積している3件を支援。

- 地域研究プロジェクト ⇒〔資料3〕

地域の抱える重要課題について、本センターが問題提起し、その解決策を研究するプロジェクトを支援。今年度のテーマ「スポーツによる地域の活性化」、「自治体施設を利用した地域交流および茨城大学学修の促進」および人文社会科学部地域共創教育研究センターとの「行政評価方法の研究」の3件を実施。

②連携協定締結先との共同事業

- ・茨城産業会議、茨城県との「第12回 連携講演会」〔平成30年9月6日〕 ⇒〔資料4〕

テーマ「スポーツによる地域活性化」

基調講演とパネルディスカッションを行った。

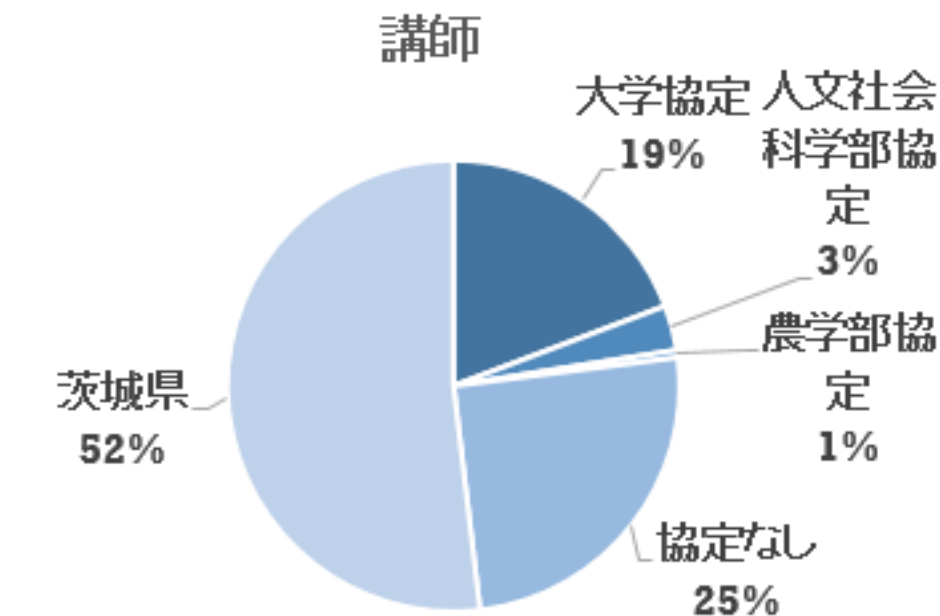
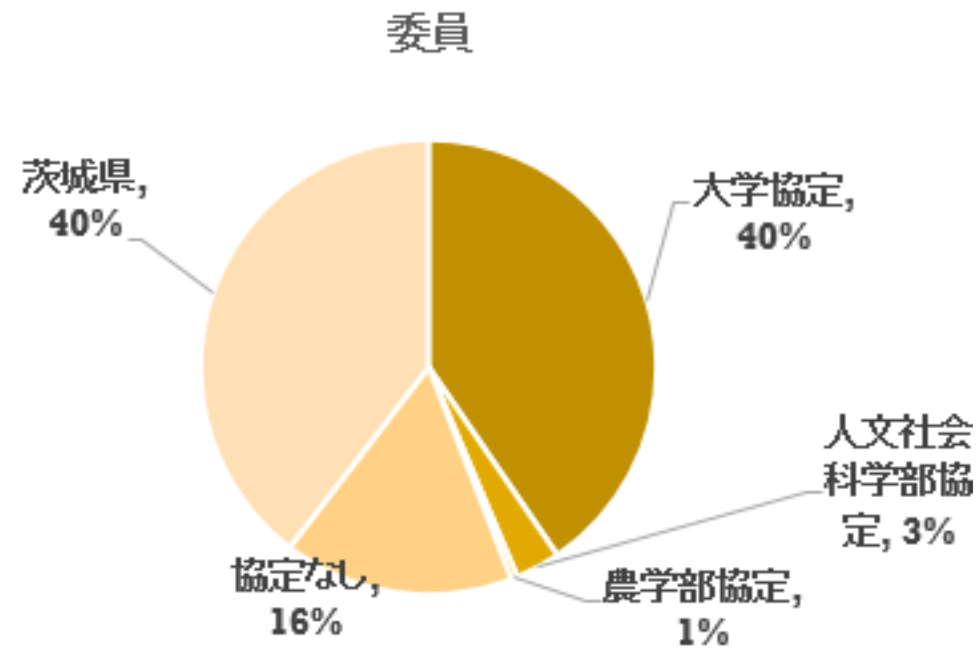
企業や自治体、学生、一般市民など127名にご参加いただいた。

- ・連携先自治体の実務担当者との意見交換会〔平成30年10月31日〕 ⇒〔資料5〕

本学と連携協定を結んでいる自治体に加え、平成30年度からは人文社会科学部・農学部と学部協定を結んでいる自治体の担当者も合同で、意見交換を行うようにした。

- ・このほか、自治体の担当者等から、さまざまな事業についての相談や、審議会等の委員委嘱に関する依頼等を受けて対応している。

⇒〔右図〕平成30年度について、各種の委員や講師等について、大学との連携協定先、学部との協定先、その他の自治体、茨城県について、割合をまとめたもの



③活動報告会「シビックプライドセッション」 ⇒〔資料6〕

- ・県内で活動している「地域おこし協力隊」のネットワークづくり、活動の支援、受け入れ先自治体の担当職員等のサポートを目的に、茨城県企画課と協働している。
- ・平成31年2月13日、地域おこし協力隊（4組）に加え、市民団体4組による地域活動の報告会を、県内横断型の報告会として実施した。

④いばらき創業10,000社プロジェクト 茨城県からの受託事業 ⇒〔資料7〕〔資料8〕〔資料9〕

- ・平成30年度は、昨年度に引き続き茨城県からの「いばらき創業10,000社プロジェクト事業（大学等における創業気運醸成事業）」を受託し、「未来を創ろう！挑戦しよう！茨城大学・起業セミナー」、「茨城県 学生ビジネスプランコンテスト2018」を実施した。
- ・主催は、茨城県と茨城大学で、茨城県教育委員会、茨城新聞社、常陽銀行、筑波銀行および日刊工業新聞社に後援をいただき、茨城県と常陽銀行、筑波銀行から審査員として協力いただいた他、茨城新聞社賞（賞状）、常陽銀行賞（賞状と副賞10万円）、筑波銀行賞（賞状と副賞10万円）、日刊工業新聞社賞（賞状）、茨城大学長賞（賞状と副賞20万円）を贈った。ほかに、会場のオーディエンスの投票によって選ばれた「ダイドードリンコ賞」に副賞として「飲み物 1年分」を贈るなど、学生たちを顕彰した。
- ・また今回は、応募があった全ての39組に対して、個々に審査時の評価ポイント等を返信したほか、コンテスト実施後には「ビジネスプランコンテスト フォローアップ・ミーティング」を開催して、個別相談会や応募者同士の交流を実施した。

⑤地方創生ネットワークの構築 ⇒〔資料10〕

- ・茨城県内の市町村や各地域の地域活性化、地方創生に、茨城大学として貢献していくため、昨年に引き続き、内閣府のシティマネージャーとしてそれぞれ派遣先の市町村で活動をされた経験を持ち、全国の地域活性化の取り組みに通じている5人の方に「地方創生」の顧問をつとめていただいた。

社会連携センターの企画（セミナー、講演会、報告会等）に参加していただき、社連センターの活動への参画や助言をいただいた。

⑥茨苑祭、入学式等での自治体等のPR

- ・茨城大学学園祭「茨苑祭」の際には、茨城大学と連携協定を結んでいる自治体等の活性化を目的にPRや物産品を展示・販売等するブースを設けている。
- ・平成30年度は、希望のあった常陸大宮市、茨城町、鹿嶋市が出展した。
- ・卒業式、入学式に際しても、希望の自治体や連携先企業がブースで出展し、自治体のPR等を行っている。

⑦新聞マルシェ ⇒〔資料1 1〕

- ・茨城新聞社の協力で、本学図書館に全国の地方紙を読むことができる「新聞マルシェ」コーナーが設置されている。
- ・この「新聞マルシェ」に関連するシンポジウム等を毎年開催しており、平成30年度は、「新聞マルシェ」コーナーで閲覧できる新聞を使い、気になる記事を切り抜き、なぜ選んだかを説明しあって壁新聞を作る「まわしよみ新聞」のワークショップを開催した。「新聞マルシェ」コーナーのPRに加え、新聞に親しんでもらうという趣旨で、ワークショップは本学学生3人が中心になって進行し、学生のほか、高校生、一般の方も参加した。

⑧いばらき産学官金連携コーディネーター交流リーグ ⇒〔資料1 2〕

- ・平成30年5月30日、「いばらき産学官金連携コーディネーター交流リーグ（いばらきCDリーグ）」を発足させキックオフセレモニーを開催した。あわせて、本学以外のコーディネーターに「茨城大学社会連携センター客員コーディネーター」を委嘱した。

⑨茨城ロボットとの連携協定締結 ⇒〔資料1 3〕

- ・平成30年8月22日、茨城ロボットと本学が連携協力に関する協定を締結した。

(2) 大学の「知」を社会に発信

⑩公開講座、公開授業 ⇨〔資料14〕

- ・平成30年度は、一般市民向けの「公開講座」（21講座）と、市民が学生といっしょに授業を受講する「公開授業」（31科目）を実施し、延べ366人が受講した。
- ・公開講座では、茨城県金融広報委員会との共催により、2講座を開講した。
- ・常陸大宮市とは、市の「市民大学講座」（秋3回、春3回）を共催し、修了証を市長と社会連携センター長の連名で授与した。
- ・そのほか、県内自治体が開講する公開講座などへ講師の派遣協力などを行っている。

⑪茨城大学リカレント教育プログラム ⇨〔資料15〕

- ・平成31年度から「茨城大学リカレント教育プログラム」を新たにスタートさせるため、今年度は、本プログラムに関する学内外の組織や規則の整備を行った。
- ・平成30年12月20日に、連携企業及び連携自治体の担当者との意見交換会を行った。
- ・平成31年2月22日に、本学のパートナー企業、県内の自治体に集まっていたき、「茨城大学社会人リカレント教育フォーラム」を開催し、本プログラムに関する事業発表を行った。地域におけるリカレント教育に関する意見交換の場として、「いばらき社会人リカレント教育懇談会」を発足した。
- ・本プログラムの試行事業として日立市、日立地区産業支援センターとの連携による公開講座「AI・IoT・データサイエンス入門」を県北地域に所在する企業の従業員向けに実施した。

⑫いばらき子ども大学 ⇨〔資料16〕

- ・NPO法人等からなる「いばらき子ども大学実行委員会」、茨城県教育委員会と社会連携センターの共催で、小学4～6年生が休日などに大学教員や専門家から講義を受ける「いばらき子ども大学」を実施している。
- ・平成30年度は、平成30年6月23日に茨城大学講堂及び理学部第8講義室で全県合同の開講式を行った。開講式後には、水戸・日立の各キャンパスなどを会場に、各地区で授業などが実施された。

（３）学生の地域活動支援

⑬「学生地域参画プロジェクト」 ⇨〔資料１７〕

- ・ 学生が地域で自主的に取り組む活動を「学生地域参画プロジェクト」として支援している。
- ・ 平成30年度は、スタートアップ版4件を含めた17グループを選定し、活動の途中に、中間報告・意見交換の機会を設けるなど、随時、助言等を行いながら実施した。
- ・ 学生たちは「学生地域活動発表会〈はばたく！茨大生〉」で口頭発表やポスター発表を行った。

⑭「学生地域活動発表会」 ⇨〔資料１８〕〔資料１９〕

- ・ 授業やゼミなどのほか、プログラム、プロジェクト、部活やサークル等での活動など、さまざまな形で地域で活動する全学の学生たちが集まり、活動報告を行う発表会を平成28年度から行っている。

今年度は、平成30年4月18日～25日と平成30年5月9日～16日に「はばたく！茨大生 茨城大学学生・学外活動発表会2018 春企画」、及び、平成30年12月19日に「茨城大学学生地域活動発表会2018〈はばたく！茨大生〉」を開催した。

- ・ 平成30年12月19日開催の「茨城大学学生地域活動発表会2018〈はばたく！茨大生〉」では、自治体・企業・市民の方たち、高校生、本学の学生や教職員が参加し、8組が口頭発表、27組がポスター展示を行った。ポスター展示の会場では、来場の方たちと学生たちが直接、意見交換を行い、交流した。

⑮「オープンキャンパス2018企画」 ⇨〔資料２０〕

- ・ 平成30年7月28日開催のオープンキャンパスにおいて、「一緒に地域を動かそう！」と題し、地域と関わる学生による「地域活動の面白さ」を知るための相談コーナーを設け、ポスター発表等を行った。来場者は、363名であった。

3. 企業連携

地域の企業とのパートナーシップ関係

①「研究室訪問交流会」 ⇒〔資料21〕〔資料22〕

- ・茨城産業会議との共催で、研究室訪問交流会を企画している。
- ・工学部は毎年の開催で、平成30年度は11月27日に開催、125名の参加があった。
- ・理学部は隔年で開催しており、平成30年度は3月5日に開催、100名の参加があった。

②「いばらき塾」への協力 ⇒〔資料23〕

- ・茨城経営者協会が平成30年度にスタートさせた「いばらき塾」（茨城県内の支店長・工場長等の方が「いばらき」を学ぶ講座）に協力した。全4回の講演等に延べ153名の参加があった。

③パートナー企業との対話 ⇒〔資料24〕

- ・パートナー企業（約60社）と対話や交流を行っており、大学経営、学生教育に対する意見や要望などをいただいている。外部からの第三者評価として受けとめ、対応していくように努めている。
- ・茨城産業会議との共同事業のほか、「研究室訪問交流会」「学生の地域活動発表会」「学生ビジネスプランコンテスト」など、さまざまな企画、事業についてご案内し、ご参加いただいて、現在の大学や学生の状況を知っていただく機会にしている。
- ・平成30年度は、新たにインターンシップ提案（COCプラス）や共同研究提案（研究・産学官連携機構）の取組を実施した。
- ・平成31年2月22日には水戸プラザホテルにて「パートナーズフォーラムイブニングサロン」を開催。約20社に参加いただいた。

4. 平成31年度の活動の展望

社会連携センターは、大学と社会との「窓口」として引き続き役割を果たしてまいります。特に以下の3つに重点を置くことになると考えています。

① リカレント教育の推進

平成30年度に体制整備を行ってきた「茨城大学リカレント教育」が新しくスタートします。社会連携センターでは「いばらき社会人リカレント教育懇談会」やその他の機会に、地域の自治体・企業等のご意見をうかがいながら、本事業を推進していきます。

また、平成31年9月には、「全国国立大学生涯学習系センター研究協議会」を、社会連携センターが幹事となって、本学において開催します。全国の関係者との意見交換、交流の機会として準備を行います。

② 学生・教員の地域活動の支援

平成31年度から、3年次第3クォーターの「iOP」がスタートします。社会連携センターでは、「学生地域参画プロジェクト」等により、学生たちの地域活動を支援し、地域や学外での活動への関心をあおしていきます。

③ 地域の企業・自治体等とのネットワークの推進、学生たちの起業・創業への気運醸成

学内各部局・諸機関と連携・協働しながら、大学と地域の企業・自治体等とのネットワークによる活動を推進します。また、学内外から協力をいただきつつ、引き続き、学生たちの起業・創業への気運醸成等に取り組みます。